

木内信胤関係文書目録

(国立国会図書館憲政資料室所蔵)

2009年12月

国立国会図書館主題情報部政治史料課

【分類と内容】

目録の編成は、資料の時期と形態に基づいて分類（Ⅰ～Ⅸ）し、各項目内は年代順に配列した（書簡の一部はアルファベット・五十音順）。

ただし、ファイルとしてまとめられていた（いる）もの、クリップ・ホチキスで綴じられていたものなど、明確なまとまりを持っていた資料に関しては原秩序を尊重したため、上記の原則に合致しない部分も存在する。

分類Ⅰ～Ⅴは、活動時期による区分であり、複数の時代にまたがる資料は、主たる活動を行っていた時期に統合した。

Ⅵ～Ⅸは、著作、書簡など、資料内容による区分であるが、Ⅰ～Ⅴの資料群にも、著作、書簡類が含まれている。

以下、分類ごとに資料の概略を紹介する。

Ⅰ．横浜正金銀行時代（1925年4月～1945年10月）

木内信胤は、1925（大正14）年4月から1945（昭和20）年9月まで横浜正金銀行に勤務し、そのうち約13年間に海外の支店で過ごした。この時期における在外勤務資料は、上海・ロンドン・ハンブルグ支店時代を中心に60点近く残されており、本店・他店との往復書簡がその大半を占めている。

また、戦後処理に関する書類も20点近く存在し、その中には木内が部長であった調査部において日本経済復興策が研究されていた様子がわかる資料が含まれている。他に全国金融統制会に関する書類が若干存在する。

Ⅱ．大蔵省参事官・終戦連絡部長時代（1945年10月～1946年6月）

1945年10月、木内は大蔵省参事官・終戦連絡部長に転じた。終戦連絡部（LO）は連合軍最高司令官総司令部（GHQ）との折衝窓口となる部局であり、本文書群にも、GHQからの指令・覚書やLOへの送付文書が多く残されている。これらの文書はいずれも時系列的に纏められており、GHQとの折衝の過程を概観する上で有用な資料となっている。また、財閥解体、横浜正金銀行改組、金融緊急措置令などに関する書類も多く含まれており、終戦直後における経済・財政政策の立案過程の一端をうかがうことができる。

Ⅲ. 公職追放時代（1946年6月～1949年2月）

木内は1946年8月24日付にて公職追放処分となる。横浜正金銀行の上海、南京支店時代に、興亜院、上海駐屯陸海軍嘱託、南京総軍嘱託として、現地軍と緊密な連絡の下に積極的な企画活動を行ったとして公職追放G項を適用されたのであった。「1. 公職追放解除上申関係」は、追放決定に至るまでの情報収集に関連するもの、追放決定後のGHQおよび日本政府への追放解除上申活動に用いた書類の写し、1948年5月追放解除決定における知人からの祝いの書簡からなる。これらの資料からは、追放解除へ向けての活動の実態のみならず、横浜正金銀行時代の文書群から知ることができなかつた現地活動の一端がうかがえる。

また、創成期の経済同友会（理事候補に挙がる）、日本経済復興協会（専務理事）、賠償研究懇談会、全国食糧増産同志会等、経済諸団体における活動を示す資料のほか、経済安定本部の内部資料も若干見られる。

Ⅳ. 外国為替管理委員会委員長時代（1949年2月～1952年7月）

1949年2月からの外国為替管理委員会委員長時代の文書は、本文書の中でも特に充実したものとなっている。同委員会は、GHQの主導の下でアメリカ型の行政委員会制度をモデルに設立された経緯から、大蔵省を中心に各省との間に権限をめぐって紛糾を引き起こすことになった。そのため、機構・権限の変更が頻繁に行われたが、本文書群にはその過程を示す書類が大量に残されている。

また、会議議事録が1950・51年のものを中心に残されているほか、外貨予算の問題をめぐるGHQや他省との交渉の様子がわかる書類も存在する。諸外国との交渉時に作成された文書も多く含まれており、特にポンド下落問題をめぐる日英交渉関係の資料は充実した内容となっている。ほかに、1950年の訪米、1951年の欧米訪問に関連する書類、外国為替貿易研究会や外資委員会に関する書類、臨時専売制度（タバコ）をめぐる内部資料（臨時専売制度協議会関連）が残されている。

V. 政治・経済評論家時代（1952年8月～1993年12月）

外為管理委員長退任後の木内は、外務省顧問、参与として日本の国際社会への復帰政策を知る立場にあり、経済政策を機軸とした対米関係の構築、アジア諸国との賠償、経済支援問題（アジア・アフリカ会議、エカフエ会議、シムラ会議等）に関与した。「11. 外務省関係」の文書群は、外務省各局、各国駐在官の報告書、公電、省内会議の配布物とそれに対する木内のメモなどで構成されている。

また、この時期の木内は、各種審議会委員、民間企業の顧問、日本モンペルラン協会会長、太平洋問題調査会（IPR）専務理事として、様々な角度から政治経済問題に取り組んでいる。なかでも「1. 世界経済調査会」に収められた文書群は、評論家時代の木内の基軸となる世界経済調査会の資料を系統的に網羅している。

また、木内に関わった多数の雑誌（『経済復興』、『経済論壇』、『世界経済特報』、『カレント』など）の刊行物、原稿類が多く残されている。これらの雑誌は、木内の個人誌的様相を呈していたが、多くはそれぞれの会員向けに発行されたものであり、資料的にも価値がある。

その他、木内に関与した第二臨調、全国新農村建設同志会（cf. III-6. 全国食糧増産同志会関係）、地名保存連盟、大白会、国語問題協議会、産業計画懇談会、十河信二伝記関係、勝共運動（支持から訣別までの過程）、法華会など、多岐に亘る活動を示す資料が残されている。

VI. 著作および講演

木内の著作関係資料（刊行物とその関連資料、論文集）と講演原稿が主なものであり、なかでも新聞記事の切り抜きをファイリングした年度別論文集は、昭和50年代を中心によくまとまっている。

VII. 書簡

ファイルとしてまとめられた書簡集が主なものであり、英文の書簡集も含んでいる。

内容的には礼状、送り状関係が多いが、木内の幅広い人脈関係を伝える資料群となっている。

VIII. 家族関係・履歴

木内家に関わるもの、木内履歴書などの一群である。

IX. その他

年代が不明の資料などを最後にまとめてある。

【関連文献】

<木内信胤の全体像に関するもの>

- ・ 矢野信幸「木内信胤」『近現代日本人物史料情報辞典』第2巻、吉川弘文館、2005年
- ・ 「戦後史料研究会速記録集 矢野信幸氏」『近現代日本の政策史料収集と情報公開調査を踏まえた政策史研究の再構築』研究代表者・伊藤隆
文部科学省科学研究費補助金研究成果報告書基盤研究(B) 15330024 (2005年)
- ・ 「木内信胤」『私の履歴書』文化人20、日本経済新聞社、1984年。《連載時の記事は、資料番号4037》
- ・ 『僕の自画像』木内信胤、善本社、1991年、《資料番号3921》
- ・ 日本林業同友会講演記録 木内信胤「行革と林野行政について」 http://www.jfoa.jp/douyuu_pdf/288.pdf (2009.12.5 確認)

<外国為替管理委員会に関するもの>

- ・ 木内信胤「終戦時の涉外関係」、「外国為替管理委員会の思い出」（ともに『戦後財政史口述資料』に収録）
《「終戦時の涉外関係」は、憲政資料室蔵「戦後財政史資料（大蔵省官房調査部・金融財政事情研究会）10」にあり》、
《「外国為替管理委員会の思い出」は資料番号1286》
- ・ 木内信胤「終戦直後の涉外為替行政」『ファイナンス』第72号、1971年
- ・ 『為替管理回想』渡辺誠、外国為替貿易研究会、1963年
- ・ 『昭和財政史—終戦から講和まで』第15巻、大蔵省財政史室、東洋経済新報社、1976年

【凡例】

- 目録の記述項目は、順に、資料番号、表題、内容、備考、掲載誌、作成者（および肩書）、宛先（および肩書）、年月日、複製、数量、記述法、添付物である。
 - ・ 「資料番号」のうち、枝番号が振ってあるものは、資料の形態がひとまとまりと見なせるもの、一括してあるもの（ファイル類）である。
 - ・ 「表題」は原則として資料の原題に基づくが、編者が適宜付与したものがある。
 - ・ 「年月日」は、資料の作成日のほか、入手・到着日、関連年月日を記載している場合がある。
また、編者の推定による場合は、その旨を備考欄などに記した。
 - ・ 「複製」（目録では「複」と表示）は、電子複写式のコピーによる資料を指し、該当資料には「*」を付した。
 - ・ 添付物、挿入物は「添付物」欄に記したが、詳細な説明が必要な場合は、備考欄などでも言及している。
 - ・ 参照すべき資料がある場合、その資料番号を記載したが、対象資料が前後に存在する場合は、「前文書」「次文書」などで表している。
- 本目録は、平成13年に政策研究大学院大学政策情報研究センターが作成（作成者：黒澤良、矢野信幸、大久保文彦、谷口裕信、佐藤純子、東中野多聞）した資料リストを参考に、憲政資料室で新たに作成したものである（作成者：若月剛史、大江洋代、佐藤健太郎）。

目次

I 横浜正金銀行時代（1925年4月～1945年10月）	p.1
1.勤務資料	
2.調査資料・報告	
3.全国金融統制会	
4.戦後処理問題	
5.その他	
II 大蔵省参事官・終戦連絡部長時代（1945年10月～1946年6月）	p.12
1.GHQ・LO文書	
2.GHQ指令・覚書	
3.国防献金調書	
4.戦時補償	
5.賠償問題	
6.財閥解体	
7.物価統制	
8.金融緊急措置令	
9.高率適用手続制定	
10.横浜正金銀行	
10-1.横浜正金銀行 ▼改組問題▼	
10-2.横浜正金銀行 ▼外国為替取引停止▼	
10-3.横浜正金銀行 ▼調査部関係資料▼	
11.その他	
III 公職追放時代（1946年6月～1949年2月）	p.94

1.公職追放解除上申関係	
2.経済同友会	
2-1.経済同友会 ▼一般資料▼	
2-2.経済同友会 ▼会報▼	
3.日本経済復興協会	
4.経済安定本部	
5.賠償研究懇談会	
6.全国食糧増産同志会	
6-1.全国食糧増産同志会 ▼一般資料▼	
6-2.全国食糧増産同志会 ▼会報▼	
6-3.全国食糧増産同志会 ▼トラクター導入▼	
7.正金倶楽部	
8.東洋経済講座	
9.『アメリカ研究』	
10.白金三光町土地買収関係	
11.その他	
IV 外国為替管理委員会委員長時代（1949年2月～1952年7月）	p.133
1.臨時専売制度	
2.外国為替管理委員会	
2-1.外国為替管理委員会 ▼設置経緯▼	
2-2.外国為替管理委員会 ▼外為法その他▼	
2-3.外国為替管理委員会 ▼機構改廃問題▼	
2-4.外国為替管理委員会 ▼GHQ 折衝関係▼	
2-5.外国為替管理委員会 ▼議事録▼	
2-6.外国為替管理委員会 ▼閣僚審議会▼	

2-7.外国為替管理委員会 ▼外資導入関係▼	
2-8.外国為替管理委員会 ▼優先外貨制度▼	
2-9.外国為替管理委員会 ▼外貨建海上保険関係▼	
2-10.外国為替管理委員会 ▼外貨予算・ユーザンス▼	
2-11.外国為替管理委員会 ▼外貨資金移管問題▼	
2-12.外国為替管理委員会 ▼輸出入手続・取締▼	
2-13.外国為替管理委員会 ▼旅行小切手▼	
2-14.外国為替管理委員会 ▼貿易外収支▼	
2-15.外国為替管理委員会 ▼コルレス取引▼	
2-16.外国為替管理委員会 ▼特別会計▼	
2-17.外国為替管理委員会 ▼チケット問題▼	
2-18.外国為替管理委員会 ▼標準決済方法▼	
2-19.外国為替管理委員会 ▼クレジット関係▼	
2-20.外国為替管理委員会 ▼為替銀行外貨保有問題▼	
2-21.外国為替管理委員会 ▼特別預金勘定▼	
2-22.外国為替管理委員会 ▼1950年訪米関係▼	
2-23.外国為替管理委員会 ▼1951年訪米関係▼	
2-24.外国為替管理委員会 ▼日英支払協定関係▼	
2-25.外国為替管理委員会 ▼ポンド対策▼	
2-26.外国為替管理委員会 ▼旧朝鮮オープンアカウント決済問題▼	
2-27.外国為替管理委員会 ▼指定通貨採用問題▼	
2-28.外国為替管理委員会 ▼陳情書・意見書▼	
2-29.外国為替管理委員会 ▼外国銀行往復書類▼	
2-30.外国為替管理委員会 ▼関連資料▼	
3. 外国為替貿易研究会	

3-1.外国為替貿易研究会 ▼一般資料▼	
3-2.外国為替貿易研究会 ▼『外国為替』▼	
4.外資法・外資委員会	
5.戦前外債処理協定	
6.東京銀行調査部資料	
7.三菱電機関係	
8.東芝関係	
9.高知県水力発電開発関係	
10.その他	
V 政治経済評論家時代（1952年8月～1993年12月）	p.503
1.世界経済調査会	
1-1.世界経済調査会 ▼基本資料▼	
1-2.世界経済調査会 ▼会計・会員関係▼	
1-3.世界経済調査会 ▼事業関係▼	
1-4.世界経済調査会 ▼『変わりゆくアメリカ』編集資料▼	
1-5.世界経済調査会 ▼調査メモ▼	
1-6.世界経済調査会 ▼調査資料・報告▼	
1-7.世界経済調査会 ▼図書関連▼	
1-8.世界経済調査会 ▼他調査会▼	
1-9.世界経済調査会 ▼創立50周年記念事業▼	
1-10.世界経済調査会 ▼その他▼	
2.太平洋問題調査会	
3.戦後財政史口述資料	
4.大蔵・通産省資料	
5.自主経済五ヵ年計画	

6.総合経済計画試案	
7.ジャパン・クオータリー関係	
8.Research Institute of America 刊行物	
9.“ICC ニュース”	
10.First National City Bank 刊行物	
11.外務省関係	
11-1.外務省関係 ▼国際経済政策関係▼	
11-2.外務省関係 ▼諸国情報▼	
11-3.外務省関係 ▼対米関係▼	
11-4.外務省関係 ▼東南アジア経済援助▼	
11-5.外務省関係 ▼スタッセン来日関係▼	
11-6.外務省関係 ▼賠償問題▼	
11-7.外務省関係 ▼アジア・アフリカ会議▼	
11-8.外務省関係 ▼第 11 回エカフエ会議▼	
11-9.外務省関係 ▼シムラ会議▼	
11-10.外務省関係 ▼第二回中南米経済担当官会議▼	
11-11.外務省関係 ▼その他▼	
12.諸外国関係資料	
12-1.諸外国関係資料 ▼アメリカ関係▼	
12-2.諸外国関係資料 ▼ソ連・社会主義▼	
12-3.諸外国関係資料 ▼東南アジア▼	
12-4.諸外国関係資料 ▼中国・台湾▼	
12-5.諸外国関係資料 ▼韓国▼	
12-6.諸外国関係資料 ▼その他渡航関係資料▼	
13.審議会等	

13-1.審議会等 ▼北海道総合開発委員会▼	
13-2.審議会等 ▼繊維産業総合対策審議会▼	
13-3.審議会等 ▼公共事業特別調査委員▼	
13-4.審議会等 ▼電力設備近代化調査委員会▼	
13-5.審議会等 ▼海運造船合理化審議会▼	
13-6.審議会等 ▼通商審議会▼	
13-7.審議会等 ▼国土開発縦貫自動車道建設審議会▼	
13-8.審議会等 ▼開発道路建設連盟▼	
13-9.審議会等 ▼第二臨調▼	
13-10.審議会等 ▼奥地開発道路協会▼	
13-11.審議会等 ▼任命書等▼	
14.経済同友会	
15.国鉄関係	
16.三菱関係	
16-1.三菱関係 ▼三菱銀行▼	
16-2.三菱関係 ▼三菱経済研究所▼	
16-3.三菱関係 ▼三菱石油企業調査課▼	
17.石油関連企業	
17-1.石油関連企業 ▼東海硫安工業▼	
17-2.石油関連企業 ▼天北石炭鉱業▼	
17-3.石油関連企業 ▼石油精製懇話会▼	
17-4.石油関連企業 ▼昭和石油徳山製油所▼	
18.その他企業	
18-1.その他企業 ▼デアリー・コンサルタント▼	
18-2.その他企業 ▼国際金融会社▼	

18-3.その他企業 ▼ダグラス▼
19. Merrill Center for Economics 関係資料
20.「NEF CENTER」関係資料
21.PRINCIPLE OF FREEDOM
22.モンペルラン協会関係
23.仏教関係
24.全国新農村建設同志会
25.十河信二伝記関係
26.地名保存連盟
27.大白会
28.国語問題協議会
29.憲法問題
30.産業計画懇談会
31.林業関係
32.勝共運動
33.紙上討論
34.各種団体
35.『JPS』
36.日本経済復興協会
36-1.日本経済復興協会 ▼『速報』▼
36-2.日本経済復興協会 ▼『速報』(原稿)▼
36-3.日本経済復興協会 ▼『経済復興』▼
36-4.日本経済復興協会 ▼『経済復興』(原稿)▼
36-5.日本経済復興協会 ▼『特別情報』▼
36-6.日本経済復興協会 ▼『景気見通し』▼

36-7.日本経済復興協会 ▼その他▼
37.『経済論壇』
37-1.『経済論壇』 ▼刊行版▼
37-2.『経済論壇』 ▼原稿▼
37-3.『経済論壇』 ▼千代田フォーラム▼
37-4.『経済論壇』 ▼関連資料▼
38.『世界経済特報』
38-1.『世界経済特報』 ▼刊行版▼
38-2.『世界経済特報』 ▼原稿▼
39.『カレント』
39-1.『カレント』 ▼刊行版▼
39-2.『カレント』 ▼原稿▼
39-3.『カレント』 ▼関係資料▼
40.『経済観測』
41.『世界と日本』
42.『世界経済』
42-1.『世界経済』 ▼刊行版▼
42-2.『世界経済』 ▼原稿▼
43.その他
43-1.その他 ▼談話メモ▼
43-2.その他 ▼メモ類▼
43-3.その他 ▼書類▼
43-4.その他 ▼データ類▼
43-5.その他 ▼新聞記事▼
43-6.その他 ▼冊子類▼

43-7.その他 ▼岡田完二郎送付資料▼	
43-8.その他 ▼EdwinMcDowell 送付資料▼	
43-9.その他 ▼村田稔雄送付資料▼	
43-10.その他 ▼性教育問題▼	
43-11.その他 ▼名刺・名簿▼	
43-12.その他 ▼その他▼	
VI 著作および講演	p.1087
1. 著作関係	
1-1. 著作関係 ▼著書・刊行物▼	
1-2. 著作関係 ▼USIS 放送原稿▼	
1-3. 著作関係 ▼TRADE WITH COMMUNIST CHINA▼	
1-4. 著作関係 ▼『当来の経済学』▼	
1-5. 著作関係 ▼"AN APPEAL TO AMERICANS"▼	
1-6. 著作関係 ▼「私の履歴書」▼	
1-7. 著作関係 ▼原稿▼	
1-8. 著作関係 ▼年度別論文集▼	
1-9. 著作関係 ▼英文▼	
2. 講演関係	
VII 書簡	p.1197
1. 書簡集	
2. 英文書簡集	
3. 封筒保管書簡	
4. 木内発書簡	
5. 木内宛書簡	
6. 第三者宛書簡	

VIII 家族関係・履歴	p.1359
1. 家族関係資料	
2. 木内履歴書等	
IX その他（年代不明・雑資料）	p.1363